

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K00725

研究課題名(和文) 父親支援教育における基礎理論構築に関する研究

研究課題名(英文) Research on Constructing Basic Theories in Education to Support Fathers

研究代表者

小崎 恭弘 (KOZAKI, YZSUHIRO)

大阪教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20530728

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：我が国における父親支援教育の現状について明らかにすることができた。特に基礎自治体としての市町村における、父親支援の取り組みや現状、意識について全国調査により明らかにした。これらの調査から、我が国における父親支援の取り組みは、自治体の意識としてはそれぞれ意義を認め意向はあるが、具体的な取り組みができていない自治体約半数であり、自治体の規模や地域において取り組みの内容に差が見られた。また父親支援に積極的な自治体へのインタビュー調査から、父親支援はこれからの子育て支援の充実に向けた一つの軸としての可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The current status of education to support fathers in Japan was clarified. In particular, the initiatives to support fathers, their current status and awareness in municipalities as the basic local governments were elucidated through the nationwide surveys. Based on these surveys, while there is a willingness to recognize the significance of initiatives to support fathers in terms of the awareness of local governments, approximately half of the local governments were taking concrete initiatives, and differences were observed in the content of initiatives regarding the scale and awareness of the local government. In addition, based on the interview surveys with local governments that are active in supporting fathers, it was suggested that support for fathers could form one of the pivots for enhancing support for child rearing in the future.

研究分野：子育て支援

キーワード：父親 支援 地方自治体 父親支援教育 父親プログラム

1. 研究開始当初の背景

研究の学術的背景

近年「イクメン」(積極的に育児にかかわる男性)現象にみられるように、子育て領域において、父親の育児参画に関心が高まってきた。内閣府は平成 22 年より「イクメンプロジェクト」と称して、男性の育児参画の社会的な機運を高めるために様々な取り組みを行っている。父親の育児参画は、子どものより良い成長や配偶者のストレス軽減、パートナーシップの安定、また父親自身の幸福度の向上、企業のワークライフバランスの推進など、多くの点でその有用性が認められている。(松田、佐藤、小室)しかしそのような社会的気運は高まっているものの、6 歳未満の子どもを持つ父親の育児時間は一日 39 分であり(平成 23 年度社会生活基本調査)、同じ 6 歳未満の子どもを持つ母親の育児時間の一日 202 分には遠く及ばない。また育児休業の取得率も女性 76.3%に対して男性は 2.03%であり(平成 24 年厚生労働省資料)、その差は歴然としている。つまり社会的には父親の育児参画は、ほとんど進んでいない状況にある。それらの理由としては、性役割分業意識の固定化、就労形態の硬直化、企業文化の在りよう、社会的な役割規範などが指摘されている。(大日向、牧野、松田)

また応募者の先行研究からは、それらの社会的要因とは別に、この社会において父親の育児参画を進めていく基礎的な理論と、その具体的なプログラムやツール、カリキュラムなどがほとんど存在していないことが明らかになっている。(小崎 2011)

父親の育児支援が我が国において関心を集めるようになった背景には、児童虐待の急激な増加や母親の育児の極端な負担、労働環境の悪化による男性が中心となる様々な問題(長時間労働、過労死、メンタルヘルス)の顕著化とそれに伴う、ワークライフバ

ランス意識の台頭、少子高齢化に伴う子育て支援に対する政策の強化、男性自身の価値観の変化に伴う家族や育児への志向などが考えられる。これらが総合的に合わさり、現在の父親の育児参画が社会的に求められている現状がある。

そのような中で父親支援が大きく進展しない理由として考えられるのが、その基本的な理論の構築ができておらず、父親を子育ての主体者として教育する視点が全く存在していないという事である。つまり父親支援教育の欠如といえる。これまで父親支援の取り組みについては、その具体的な実践の報告が散見される。しかしそれらを取りまとめる形での枠組みやロジックについては、ほとんど言及されておらずまた構築もされていない。父親を育児の主体として教育することが喫緊の課題となっている。日本の父親支援を包括する形での理論構築がまだ本邦には存在しない。実践レベルでの活動ばかりが散発的に見られても、それらを取りまとめる理論がなければ、社会全体での父親支援のさらなる向上や展開は望めない。それらの問題意識を、単に父親の参画ではなく、教育を基盤に据え男性がより良き父親となりうべき「父親支援教育」の理論とプログラムの構築確立を目指していく。

2. 研究の目的

本研究は父親支援教育の現状を明らかにするとともに、そのプログラム構築に寄与することを目的とする。父親の育児参画が社会的に関心を集める中で、男性が父親となるための教育支援の現状についての調査は実施されておらず、また具体的なプログラムの散見はみられるが、理論構築がなされてはいない。本研究では、男性が父親となるための教育支援を明らかにし、もって父親の家族形成における主体的育児推進の

ための基礎的理論構築を目指す。そのために 我が国における父親支援の現状の把握、父親支援教育プログラム(父親支援ツール・父親教室等)の収集と分析を実施する。またこれらの結果を踏まえ、父親支援教育プログラムの理論的な枠組みの構築を行い、効果的な実践モデル、プログラムの開発を行う。

3. 研究の方法

研究は三部から成る。1.我が国における父親教育支援の現状の把握 2.父親支援教育プログラム(父親支援ツール・父親支援プログラム・父親教室等)の収集と分析 3.父親支援教育理論を構築し、それに基づき実践的モデル・プログラム開発を行う。そのために 文献調査と子育て支援における父親支援教育の歴史研究、 全国自治体への父親支援教育に関するアンケート調査とインタビュー調査、 全国における父親教育支援ツールの収集とその分析、 データから父親支援教育の実施内容の整理と概念構築を行い、父親支援教育の理論を明確にする。それに基づき父親に向けての 実践的なモデルとプログラム開発を行う。またそのプログラム等の有用性を検証しつつ、父親支援教育の具体的なプログラムの在りようについて広く社会に発信する。

4. 研究成果

我が国における父親支援教育の現状について明らかにすることができた。特に基礎自治体としての市町村における、父親支援の取り組みや現状、意識について全国調査により明らかにした。これらの調査から、我が国における父親支援の取り組みは、自治体の意識としてはそれぞれ意義を認め意向はあるが、具体的な取り組みができていない自治体約半数であり、自治体の規模や意識において取り組みの内容に差が見られ

た。また父親支援に積極的な自治体へのインタビュー調査から、父親支援はこれからの子育て支援の充実に向けた一つの軸としての可能性が示唆された。

父親支援の取り組みは、社会的な背景の高まりが大きな影響を与えており、それらを具体的に実践できる「予算・プログラム・実施者」が揃ったタイミングで実践されている。またこれらには少子化対策や男女共同参画社会の実現など、今日的な行政課題の解決への対応という側面も見受けらる。その根底には男性(父親)の市民的な未成熟から派生する問題やアンバランスな男女のライフスタイルの是正など、単に父親のみを対象にした問題だけでなく広く自治体の課題解決への対応が見られた。同時にそれぞれの地域特性へのアプローチもあり、父親支援が様々な問題の解決への契機になる可能性が示唆されている。

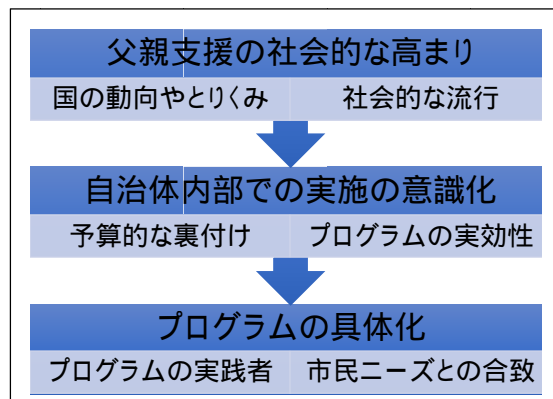


図1.父親の支援プロセス

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

小崎恭弘、阿川勇太「父親の自主的な活動の考察 我が国における父親サークル調査よりー」大阪教育大学 生活文化研究 54巻 2018 p23-p32

小崎恭弘「男性の子育て事情をめぐる課題と父親支援の方向性」特集 父親の子育ての実情と課題：支援のあり方を探る 保育の友 65(11) 全国社会福祉協議会出版

2017 p.8-16

小崎恭弘「『これから』の男性の育児参画：父親の役割を考える」特集 人口減少社会を豊かに生きる マッセ Osaka 研究紀要 20号 大阪府市町村振興協会おおさか市町村職員研修研究センター 編 2017 p31-p50

小崎恭弘「子ども・子育て政策に関わる都市自治体組織と職員のあり方」都市自治体の子ども・子育て政策 日本都市センター 2017 p109-p130

小崎恭弘「父性を育くむ『パパ・クオータ』整備で"家庭進出"を促せ」公明 9月号 2017 P44-p49

小崎恭弘、石田文弥 父子手帳調査報告書(全国都道府県版)チャイルドリサーチネット HP 2017年3月10日掲載 <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/233.html>

小崎恭弘、水野奨「父親支援における父子手帳の内容その意義」大阪教育大学 生活文化研究 53巻 2016 p13-p21

小崎恭弘「父親支援に関する全国自治体調査について」チャイルドリサーチネット HP 2016年9月9日掲載 <https://www.blog.crn.or.jp/report/02/220.html>

小崎恭弘、増井秀樹「子育てにおける父親支援の移り変わりとその意義 -少子化社会におけるプランの変遷-」大阪教育大学 生活文化研究 52巻 2015 p1-p11

〔学会発表〕(計5件)

小崎恭弘、田辺昌吾、松本しのぶ「父親を支える子育て支援、社会の構築～ポストイクメン時代へのアプローチ～」第71回日本保育学会 仙台 2018.5.13.

小崎恭弘「地方自治体の父親支援活動の実施のプロセス～全国自治体のインタビュー調査より～」第71回日本保育学会 2018.5.13.

小崎恭弘、阿川勇太「父親の自主的な活

動の考察 我が国における父親サークル調査より～」日本子ども学会 岡山 2017.10.21.

小崎恭弘「地方自治体における父親支援の在り様～地方自治体の違いに注目をして～」第70回日本保育学会 岡山

小崎恭弘「地方自治体における父親支援の現状～地方自治体全国調査より～」第69回日本保育学会 白梅学園大学 2016

小崎恭弘「父親の子育て共有と学びに関する意識」第68回日本家政学会 金城学園大学 2016

〔図書〕(計7件)

小崎恭弘「父親の子育て支援とは何か」家族・働き方・社会を変える父親への子育て支援：少子化対策の切り札 小崎恭弘、田辺昌吾、松本しのぶ編集 ミネルヴァ書房 2017 p2-p7 総ページ P227

小崎恭弘「父親の子育て支援が求められる社会的背景」同上 p8-p13

小崎恭弘「少子化対策における父親の子育て支援」同上 p30-p35

小崎恭弘「自治体における父親の子育て支援」同上 p102-p107

小崎恭弘「家庭科教育における父親の子育て支援」同上 p126-p131

小崎恭弘「当事者活動における父親の子育て支援活動」同上 p152-p155

小崎恭弘「父親の子育て支援の具体的なプログラムとマニュアル」同上 p206-p211

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小崎 恭弘 (KOZAKI YASUHIRO)
大阪教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：20530728